

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 22 年 11 月 15 日

会 社 名 株式会社テクノシステムズ グリーンシート銘柄
 コード番号 2456 本社所在都道府県 神奈川県
 本社所在地 神奈川県大和市中央林間西三丁目 9 番 13 号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 谷口 光 TEL (046) 278-3650

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23 年第 2 四半期	275,704	(0.2)	2,383	(-)	555	(-)
22 年第 2 四半期	275,022	(△27.4)	△35,967	(-)	△38,416	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年第 2 四半期	△68	(-)	△9 26	- -	△0.1	0.1	0.2
22 年第 2 四半期	△39,256	(-)	△5,343 95	- -	△41.9	△6.3	△14.0

- (注) 1. 期中平均株式数 23 年第 2 四半期 7,346 株 22 年第 2 四半期 7,346 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	千円		千円		%		円 銭	
23 年第 2 四半期	769,439	58,405	7.6	7,950	67			
22 年第 2 四半期	647,159	73,708	11.4	10,033	80			

- (注) 期末発行済株式数 23 年第 2 四半期 7,346 株 22 年第 2 四半期 7,346 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
23年第2四半期	△31,512	△39,395	13,102	22,019
22年第2四半期	△29,379	△99,240	112,698	76,509

2. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年 間
	千円	千円	千円					
通 期	750,000	37,000	21,000	—	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）2,858円70銭

平成 22 年 11 月 15 日

第 21 期 第 2 四半期報告書

(平成 22 年 7 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社テクノシステムズ
 英文名(英文商号) Techno Systems Co.,Ltd.
 コード番号 2456
 代表者の役職氏名 代表取締役 林 正幸
 本店の所在の場所 神奈川県大和市中央林間西三丁目 9 番 13 号
 電話番号 046-278-3650
 連絡者 常務取締役 谷口 光

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計	前年同期累計
	第 21 期 第 1 四半期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	第 21 期 第 2 四半期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日
I 売上高	133,559	142,144	275,704	275,022
II 売上原価	106,272	99,167	205,440	236,476
売上総利益	27,287	42,976	70,264	38,546
III 販売費及び一般管理費	32,720	35,160	67,880	74,514
営業利益又は損失(△)	△5,433	7,816	2,383	△35,967
IV 営業外収益	1,616	3,193	4,809	1,861
V 営業外費用	3,294	3,343	6,637	4,310
経常利益又は損失(△)	△7,110	7,666	555	△38,416
VI 特別利益	139	60	199	200
VII 特別損失	—	—	—	96
税引前(四半期)当期純利益 又は損失(△)	△6,971	7,726	754	△38,312
法人税、住民税及び事業税	513	309	822	944
四半期(当期)純利益 又は損失(△)	△7,484	7,416	△68	△39,256

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計	前年同期累計
	第 21 期 第 1 四半期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	第 21 期 第 2 四半期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日
期中平均株式数	7,346 株	7,346 株	7,346 株	7,346 株
1 株当たり四半期(当期)純損失(△)	△1,018 円 86 銭	1,009 円 60 銭	△9 円 26 銭	△5,343 円 95 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載していません。

テクノシステムズ

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 21 期 第 1 四半期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	第 21 期 第 2 四半期 自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	当期累計 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 9 月 30 日
テクニカルスタッフ派遣事業	55,622	58,090	113,713	105,699
受託開発事業	49,927	58,667	108,594	119,265
自社ブランド製品事業	580	2,815	3,395	4,739
幼児教育事業	25,297	19,991	45,288	44,008
不動産賃貸事業	1,508	1,486	2,994	1,309
健康事業	623	1,093	1,716	—
合 計	133,559	142,144	275,704	275,022

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 20 期末	第 21 期 第 1 四半期	第 21 期 第 2 四半期
		(平成 22 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 6 月 30 日現在)	(平成 22 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		97,037	52,483	34,962
2. 営業未収入金		79,376	81,917	104,785
3. 商品及び製品		1,942	3,930	4,596
4. 原材料		2,404	1,870	1,603
5. 貯蔵品		—	972	922
6. 前払費用		5,492	8,315	6,978
7. その他		15,427	22,659	31,423
貸倒引当金		△480	△500	△650
流動資産合計		201,200	171,649	184,622
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		149,300	169,196	165,868
(2) 構築物		3,631	3,499	4,198
(3) 車両運搬具		4,271	6,196	5,663
(4) 工具器具備品		5,266	6,334	5,378
(5) 土地		266,461	266,461	266,461
有形固定資産合計		428,931	451,689	447,571
2. 無形固定資産				
(1) のれん		44,739	42,806	40,873
(2) ソフトウェア		459	6,383	8,377
(3) その他		413	411	408
無形固定資産合計		45,612	49,600	49,659
3. 投資その他資産				
(1) 出資金		25,426	25,426	25,426
(2) 長期貸付金		7,560	7,520	7,460
(3) 長期未収入金		9,124	9,124	9,124
(4) 長期前払費用		23,729	24,924	25,395
(5) 保険積立金		13,359	13,726	14,093
(6) 長期預け金		3,766	4,214	4,659
(7) その他		6,738	13,436	13,436
貸倒引当金		△12,110	△12,070	△12,010
投資その他資産合計		77,594	86,302	87,586
固定資産合計		552,138	587,593	584,816
資産合計		753,339	759,242	769,439

(単位：千円)

科目	期別		
	第20期末 (平成22年3月31日現在)	第21期 第1四半期 (平成22年6月30日現在)	第21期 第2四半期 (平成22年9月30日現在)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 営業未払金	1,707	1,034	408
2. 短期借入金	75,000	75,000	112,500
3. 1年以内返済予定長期借入金	92,041	90,803	85,205
4. 1年以内償還予定社債	21,600	21,600	21,600
5. 未払金	12,220	12,220	12,220
6. 未払費用	16,036	26,925	20,561
7. 未払法人税等	1,917	512	821
8. 未払消費税等	—	2,055	1,939
9. 前受金	8,022	514	852
10. 預り金	3,519	4,799	7,804
11. 賞与引当金	—	2,500	2,000
流動負債合計	232,065	237,965	265,914
II 固定負債			
1. 長期借入金	330,532	347,750	328,714
2. 社債	74,400	67,200	63,600
3. 長期未払金	56,778	54,306	51,834
4. 預り敷金	1,090	1,031	971
固定負債合計	462,800	470,287	445,119
負債合計	694,865	708,253	711,034
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	85,008	85,008	85,008
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	19,508	19,508	19,508
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	954	954	954
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△46,996	△54,481	△47,064
株主資本合計	58,473	50,989	58,405
純資産合計	58,473	50,989	58,405
負債・純資産合計	753,339	759,242	769,439

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別		
	第20期末 (平成22年3月31日現在)	第21期 第1四半期 (平成22年6月30日現在)	第21期 第2四半期 (平成22年9月30日現在)
発行済株式総数	7,346株	7,346株	7,346株
1株当たり純資産額	7,959円93銭	6,941円07銭	7,950円67銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473
第1四半期中の変動額						
四半期純損失(△)	—	—	—	△7,484	△7,484	△7,484
第1四半期中の変動額合計	—	—	—	△7,484	△7,484	△7,484
平成22年6月30日残高	85,008	19,508	954	△54,481	50,989	50,989
第2四半期中の変動額						
四半期純利益	—	—	—	7,416	7,416	7,416
第2四半期中の変動額合計	—	—	—	7,416	7,416	7,416
平成22年9月30日残高	85,008	19,508	954	△47,064	58,405	58,405

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 消費税等の処理方法	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第21期 第2四半期（平成22年7月1日から平成22年9月30日）の業績の概況

テクニカルスタッフ派遣事業については、名古屋地区でのカーナビゲーションシステムの開発要員の需要が増えたこと、及び札幌においても短期案件ではあるが官公庁システムの改修作業のための人材要求が増えており、売上は前四半期より2,468千円増加しました。（前四半期比104.4%）

受託開発事業については、TVショッピングサイト用プログラム開発や電子マネー対応の自動販売機プログラムの開発を受注し、売上は前四半期より8,740千円増加しました。（前四半期比117.5%）

自社ブランド製品事業では、7～9月の理科教室開催数の増加に伴いプラネタリウムキットの販売数が増加したこと、及び9月にTalking Photoを韓国での国際展示会に出展し約10社の代理店希望があり、990千円の売上があったことが寄与し売上は前四半期比485.3%となりました。

幼児教育事業では、前四半期にあったふじ幼稚園の入園金分がないため売上は前四半期比79.0%となりましたが、各園とも園児数は安定しており堅調な売上が続いています。

不動産賃貸事業は大きな変化はなく安定的に売上・利益に寄与しています。

健康事業は、当期6月の店舗をオープン後、徐々に売上は増えてきていますが、さらに知名度の浸透と店舗外も含めた売上の拡大に努力を続けます。

一方、前期から実施してきたリストラの効果が現われはじめ、その他経費の節減効果と合わせて営業利益、経常利益、税引前利益ともにプラスに回復出来ました。

この結果、当四半期につきましては、売上高142,144千円（前年同期比112.5%）、営業利益7,816千円（前年同期 営業損失21,381千円）、経常利益7,666千円（前年同期 経常損失22,312千円）、四半期純利益7,416千円（前年同期 四半期純損失22,624千円）となりました。

III 第21期通期の売上高及び利益の予測について （単位：千円）

科 目	期 別	第20期（実績）	第21期（予想）
		〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
売上高		537,845	750,000
営業利益又は損失（△）		△31,190	40,000
経常利益又は損失（△）		△33,363	37,000
当期純利益又は損失（△）		△54,491	21,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期	第 21 期 第 2 四半期
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日
現金及び預金の増減額		△44,553	△17,521
現金及び預金の四半期首残高		97,037	52,483
現金及び預金の四半期末残高		52,483	34,962

(主な増減理由)

借入金返済による減少です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期	第 21 期 第 2 四半期
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日
短期借入金の増減額		—	37,500
短期借入金の四半期首残高		75,000	75,000
短期借入金の四半期末残高		75,000	112,500

(主な増減理由)

運転資金の借入による増加です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期	第 21 期 第 2 四半期
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 22 年 7 月 1 日 至平成 22 年 9 月 30 日
長期借入金の増減額		15,980	△24,634
長期借入金の四半期首残高		422,573	438,554
長期借入金の四半期末残高		438,554	413,919

(主な増減理由)

借入金返済による減少です。

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当ありません。